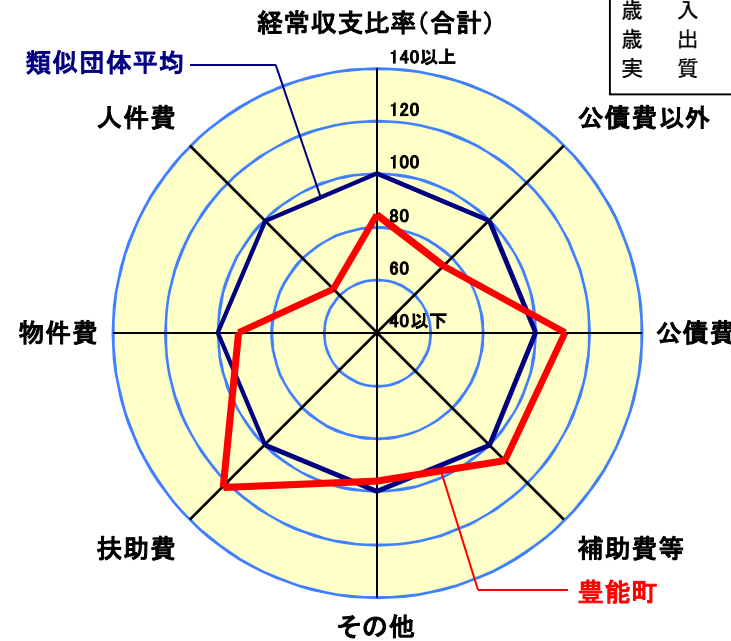


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	23,631人(H21.3.31現在)
面積	34.37km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,603,687千円
歳入総額	6,249,788千円
歳出総額	6,017,230千円
実質収支	198,311千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 経常収支比率(合計)**  
豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員や施設配置が困難であり、類似団体と比較して経常経費が高くなることや、人口の減少や高齢化等による町税の減少、地方交付税改革による交付税の減少などで経常一般財源が大幅に減少し、97.9%となり、類似団体平均を大きく上回っている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な行財政改革に取り組み、平成18年度から5か年で15名以上の職員削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編、使用料・手数料の見直しを実施するなど、経常収支の改善に取り組んでいる。
- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な職員配置が困難であり、人件費が高くなっているのが要因となっている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な行財政改革に取り組み、平成18年度から5か年で15名以上の職員削減や給与の見直しによる大幅な人件費の削減を実施するなど、経費の抑制に努めている。
- 物件費**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な施設配置が困難であり、施設の維持管理費等が高くなっているのが要因となっている。平成18年3月に策定した「新行財政改革推進計画(案)」により、抜本的な行財政改革に取り組み、予算シーリング、経常的な事務事業の廃止・縮小・統合・再編を実施するなど、経費の抑制に努めている。
- 扶助費**  
類似団体平均に比べ低くなっているのは、町内に公立の保育所しかなく、扶助費として取り扱われる私立保育所への入所が少ないためである。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**  
これまで、交付税措置のない地方債は極力発行しないよう努めてきたことなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、財政的に有利な地方債は有効活用し、住民負担の平準化と将来の財政負担の適正水準の維持に努める。
- 補助費等**  
もともと類似団体に比べても、低い水準にあったがここ数年は一部事務組合への負担金の増などにより数値が悪化している。今後も一部事務組合に対する負担金を抛出する予定であるが、経費の見直しや削減等を行い、数値が必要以上に高くないよう努めていく。
- その他**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に豊能町の地理的特性により山地が東西地区を分断していることなどにより、効率的な施設配置が困難であり、施設の維持補修費が高くなっていること及び繰入金については高齢化の進展により医療介護関係の繰り出しが増加しているのが要因となっている。維持補修費については施設の効率的な運用に努め、経費節減を図っていく。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**  
一人当たり決算額が平成20年度において増加したのは、まちづくり交付金を受けて行っている高山地区まちづくり事業の事業費が大幅に増加したためである。当町は大きな建設事業が少なく、類似団体に比べて、低い水準で推移している。今後も必要以上に数値が高くないよう努めていく。

